



芝浦メカトロニクスグループ

CSR報告書 2009

Shibaura Mechatronics Group Corporate Social Responsibility Report 2009

芝浦メカトロニクスグループ
CSR報告書2009
目次

■ 芝浦メカトロニクスグループの経済性報告	2
■ トップメッセージ	3
■ 会社概要	5
■ 製品紹介	7
■ 目標と実績	9
■ マネジメント体制	11
■ 社会性報告	
お客様とのかかわり	13
調達取引先とのかかわり	15
株主・投資家の皆さまとのかかわり	16
従業員とのかかわり	17
地域社会とのかかわり	20
■ 環境報告	
環境憲章	21
環境経営	22
環境目標と実績	23
地球温暖化防止に向けた当社グループの取り組み	25
環境調和型製品の事例	27
事業活動での環境への取り組み	28
環境改善への取り組み	30
■ 第三者意見	32

編集にあたって

本報告書は、芝浦メカトロニクスグループのCSR（企業の社会的責任）への取り組みを報告し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのコミュニケーションのツールとすることを目的に発行しています。当社グループのことを少しでも多く理解していただければ幸いです。皆さま方からの忌憚のないご意見、ご感想をお寄せください。

報告書の対象範囲

対象期間

対象組織

2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

国内外の関係会社を含む芝浦メカトロニクスグループを対象としています。

本報告書中の「当社」は芝浦メカトロニクス（株）を、「当社グループ」は芝浦メカトロニクス（株）および5ページに記載した国内外の関係会社を意味しています。

データの範囲

経済性報告については、芝浦メカトロニクス（株）および連結対象関係会社8社のデータです。

環境報告については芝浦メカトロニクス（株）および国内関係会社（芝浦ハイテック（株）除く）のデータです。

発行時期

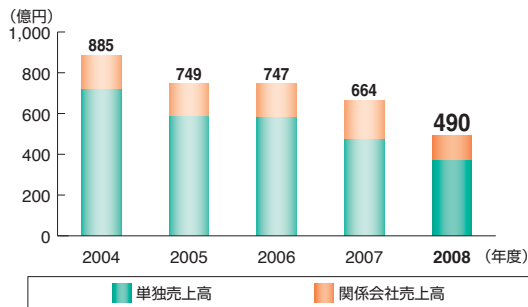
2009年6月（次回：2010年6月、前回：2008年6月）

参考にしたガイドライン

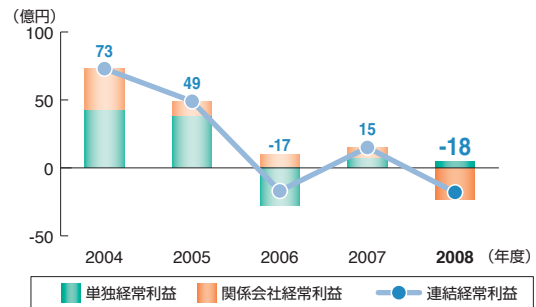
・ GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
・ 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

芝浦メカトロニクスグループの経済性報告

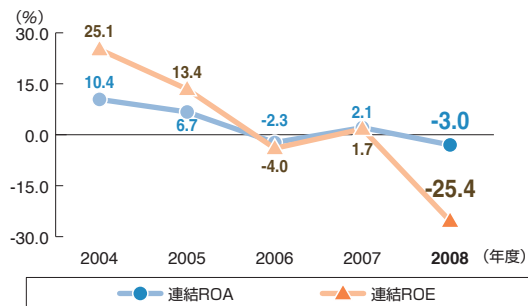
売上高



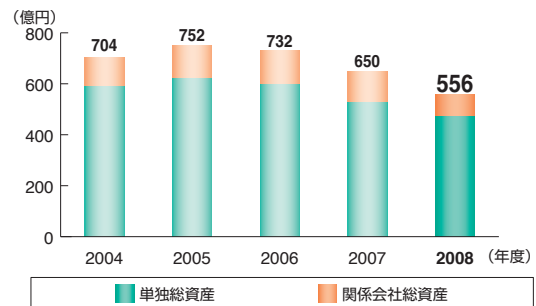
経常利益



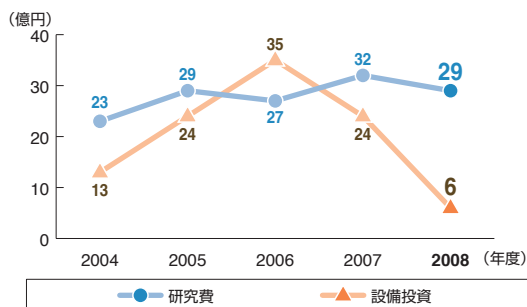
ROAとROE



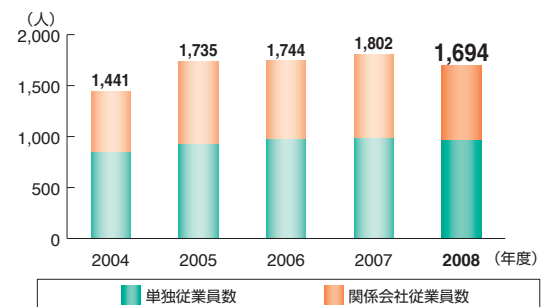
総資産



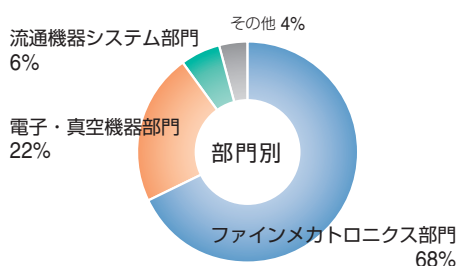
研究費・設備投資



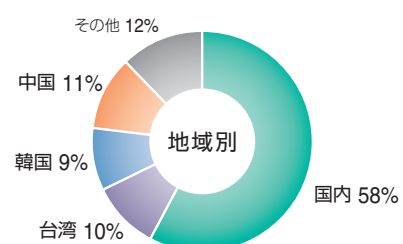
従業員数



2008年度 部門別売上高比率



2008年度 地域別売上高比率



トップメッセージ

芝浦メカトロニクス株式会社

代表取締役社長 南 健治

はじめに

21世紀に入り、国際情勢や国内外の社会情勢の変動、また、地球温暖化問題に代表される環境問題の深刻化、2008年秋に生じた世界規模の経済危機など、われわれの予想を超える状況が続いています。世界の「形」、経済の「形」が変わってきました。その中で、企業に求められている課題が変わってきました。自社の技術やノウハウを用いて優れた製品やサービスをお客様に提供し、売上・利益をあげ、株主の皆さまに還元するという従来からの企業の課題に加えて、「企業の公共政策」「社会、環境問題の解決方法を事業に統合する」というCorporate Social Responsibility = CSRの重要性が高まってきています。

現代社会における重要問題である貧困、飢餓、食糧問題、格差、環境破壊、エネルギー、資源枯渇、経済不況等、これらの問題に取り組み、今日生きているわれわれの世代だけではなく、将来の世代にとっても、より良い生活のできる世界をつくるのが、今日重要な課題であることを企業は認識しなければなりません。その課題達成のために、国際機関、国家、NPOやNGO、市民に加えて、すべての企業も協力することが求められており、このことがCSRであると私たちは考えています。企業はこれらの問題に対し、事業を通じてアプローチし、ビジネス戦略に落とし込んで活動

を行うことが求められています。企業の「形」、事業戦略の「形」を変えていかなければなりません。

芝浦メカトロニクスグループのCSR

芝浦メカトロニクスグループはフラットパネルディスプレイ、半導体、光ディスクなどのメーカに製造装置を納入し、これらの製品製造の一端を担うことを事業としております。モノづくりのメーカであること、事業分野が最先端技術の電子部品の製造装置業界であること、これらの立場を踏まえ、その特徴を生かしたCSRとして、私たちは次のような活動を進めています。

環境問題に関する取り組み

地球温暖化防止のために低炭素社会・循環型社会への転換を目指し、現在当社グループでは、「使わない」「出さない」をキーワードとした事業を進めており、その際に排出するCO₂を削減する事業系の取り組みを行っています。現在は「原単位」によるCO₂削減目標を設定していますが、今後は総排出量を削減することが重要と考え、長期計画の策定を検討中です。また、お客様がより少ないCO₂排出量で商品を製造する製造装置を市場に送り出す製品系の取り組みを進めてきま

した。さらに、当社の持つコア技術であるレーザ技術や自動化技術等を応用し、地球温暖化防止に大きな力となる電池事業を現在新たに進めています。

社会問題に関する取り組み

当社グループでは、そこで働いている従業員を大切にすることが基本であると考えてさまざまな活動を進めています。私たちは、従業員を「人財」と呼んでいますが、これは「一人ひとりの『人』、個々人の能力や技量こそが、当社グループの事業である製造装置の開発・設計・組立・試験を直接支えている」という共通意識があるからです。これらの「人」＝人財こそが会社の最も大切な財産、当社グループ最大の経営資源であり、人の育成こそが、当社グループの事業の基本だ、と考えるからです。そして、その人財である従業員がいきいきと働き、主体となってCSR活動を展開していく、このことが「人が生きるCSR」という当社グループのCSRの基本です。

このような会社が現在進めているCSR活動を一冊にまとめてみました。できるだけ多くの方々にご覧いただき、忌憚のないご意見・ご批判をいただければ幸いです。

企業行動理念

すべてに革新を… 芝浦メカトロニクスグループは、商品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。そして、諸活動を通じて常に社会に貢献し続けられる企業として、革新を進めていきます。

合理性の追求…… 芝浦メカトロニクスグループは、機能・性能・価格・サービスすべての面で、お客様にご納得いただける商品を提供していくために、たゆみなく合理性を追求し続けていきます。

人間性の尊重…… 芝浦メカトロニクスグループは、人と人との繋がりを大切にしています。お客様、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会の方々とのコミュニケーションを通して、幸せな社会を築いていきたいと考えています。

会社概要

当社は1939年に(株)芝浦製作所として設立以来、さまざまな変遷を経て、1998年には大胆な事業構造改革を果たし、社名を芝浦メカトロニクス(株)と改め、現在に至っています。

当社は経営理念を「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」とし、事業基軸を「デジタル時代のインフラプロバイダー」と定め、社会構造の変革に対応してエレクトロニクスコンポーネンツの製造装置を供給しています。

■ 会社概要 (2009年3月末現在)

商号： 芝浦メカトロニクス株式会社
本社所在地： 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1
設 立： 1939年10月12日
資本金： 6,761,495,960円
会社が発行する株式総数： 100,000,000株
発行済株式の総数： 51,926,194株
株主数： 7,469名
決算期： 3月31日
売上高： 連結 490億円／単独 370億円
従業員数： 連結 1,694名／単独 964名

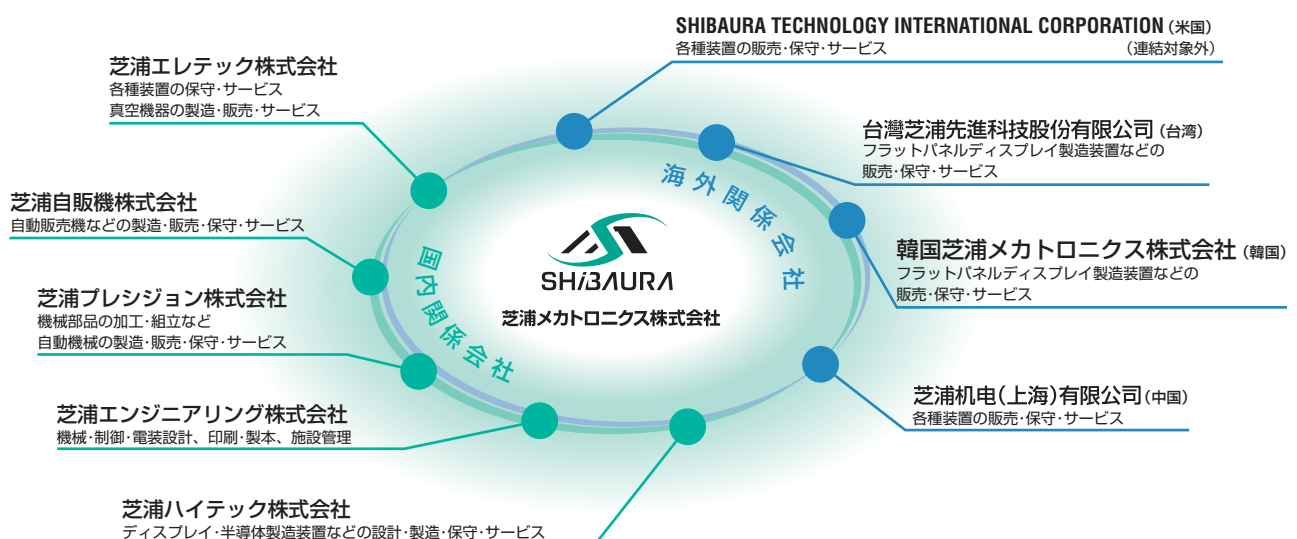
■ 配当

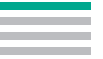
当社グループは、株主の皆さまへ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、業績に裏づけられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。

その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしています。

2008年度は、当該期業績に鑑みて誠に遺憾ながら期末配当は見送り、中間配当4円00銭、年間配当4円00銭とさせていただきます。

■ 芝浦メカトロニクスグループ





経営理念

優れた技術・サービスを提供することで、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献します

事業基軸

デジタル時代のインフラプロバイダー

インターネットとモバイル機器の普及によりグローバルな情報通信時代を迎え、パソコン・薄型テレビ・携帯電話・DVDレコーダといった各種のマルチメディア応用商品やデジタル家電が日々開発・製造されています。

当社グループは、それらを構成するフラットパネルディスプレイ、半導体、光ディスク、電池など、各種コンポーネントの製造装置を提供する「デジタル時代のインフラプロバイダー」として、豊かなマルチメディア社会に貢献しています。



製品紹介

■ フラットパネルディスプレイ製造装置

液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ市場は、大型薄型テレビを中心に成長を続けています。

当社はTFT工程、カラーフィルタ工程、セル工程、モジュール工程にわたって、高精度、高生産性の製造装置をお客様に提供しています。

■ 主要製品



ウェットプロセス装置



配向膜 (PI) インクジェット塗布装置



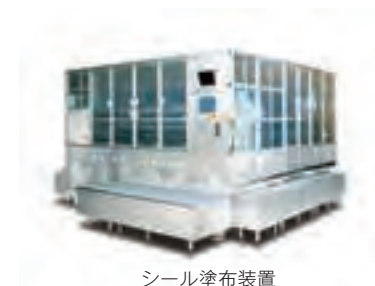
液晶滴下装置



アウターリードボンダ



真空貼り合せ装置



シール塗布装置

■ 半導体製造装置

半導体デバイスは、高集積化が進んでおり、これに対応した装置の開発を進めています。また、性能向上と経済性を両立させ、地球環境に配慮した商品を提供するための新技術の開発に取り組んでいます。前工程から後工程まで、特徴ある装置でお客様のご要望に幅広くお応えしています。

■ 主要製品



高速アッシング装置



300mmウェーハ対応
枚葉式洗浄装置



ウェーハ端面検査装置



自動画像分類システム



高精度ダイボンダ



フリップチップボンダ



■ 光ディスク製造装置

DVDやBlu-ray Disc (BD) などの記録メディアは、大量の文字・音声・画像データに対応した高密度化が進んでいます。

激しい市場変化に対応するため、高生産性、高稼働率、低ランニングコストを追求し、一枚あたりの製造単価を最少にするスパッタリング装置および真空貼り合せ装置を世界に提供しています。

さらに、次世代メディアへの対応も積極的に進めています。

■ 主要製品



Blu-ray Disc用インラインシステム

■ 真空応用装置・各種応用装置

スピードと信頼性を備えた真空応用装置を世界に提供しています。

プラスチック用スパッタリング装置のパイオニアとして培った高度な真空技術と自動化技術により、電子機器、自動車部品、半導体など様々な分野に新たな価値を創造し続けます。

■ 主要製品



多層膜形成用
枚葉式スパッタリング装置



小型パネル
真空貼り合せ装置



半導体用
スパッタリング装置

■ レーザ応用装置

レーザ単体およびレーザを利用したレーザ加工装置のメーカーとして、生産性の向上と自動化に取り組んできました。豊富な実績と「微細加工・光学系応用技術」をもとに、レーザ加工の新分野を切り開き、「高性能」をコンパクトに、より使いやすく、さらに環境負荷を低減した装置を太陽電池製造、二次電池製造をはじめとするさまざまな分野に提供しています。

■ 主要製品



大型電池レーザ溶接装置



太陽電池用
パターニング装置

■ 自動販売機

芝浦自販機(株)は、一貫した各種自動販売機の開発・製造・販売・メンテナンス事業をはじめ、ネットワーク技術を駆使した自動販売機の遠隔管理システムなどの提案により、業界をリードしていきます。

また、新しい事業として果汁搾り機の輸入販売を2008年8月より開始しました。

■ 主要製品



成人識別対応
たばこ自動販売機



タッチパネル
券売機



果汁搾り機

目標と実績

当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会、社会・ES^{*1}活動委員会および地球環境会議にて、それぞれCSR活動の方向づけを行い、その内容をCSR委員会にて審議し、正式決定しています。

	大項目	2008年度目標
マネジメント	コーポレートガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
	リスク・コンプライアンス	「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」の徹底
		コンプライアンス徹底のための教育実施
		内部通報制度（リスク相談ホットライン）の運用
		防災体制の適切な運用
社会性報告	お客様とのかかわり	お客様の声に基づくCS ^{*2} 向上への取り組み（CSアンケート実施）
		お客様の立場に立った製品品質保証（QS ^{*3} 委員会開催）
		製品安全への取り組み（QS委員会開催）
	株主・投資家の皆さまとのかかわり	IR、説明会充実（会社案内全面改訂）
	調達取引先とのかかわり	グリーン調達、CSR調達の推進（調達取引先のCSR調査開始）
	従業員とのかかわり	グループ会社の障がい者雇用の促進（法定雇用率維持、インフラ整備）
		人権教育実施
		ワーク・ライフ・バランスの実現 （労働時間の適正管理、毎週水曜日の定時退社をさらに徹底、定時退社100%を目指す）
		メンタルヘルスケアの積極的推進
		安全・健康（安全健康大会の開催、安全巡回実施）
	地域社会とのかかわり	社会貢献活動 （事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、体育館の貸出、東芝グループ活動への参加）
環境報告	環境マネジメント体制の強化	海外製造拠点への指導・支援（海外製造拠点の現場改善指導を継続的に実施）
	環境に配慮した製品設計	環境調和型製品の創出
	環境に配慮した生産・販売プロセスの構築	地球温暖化対策への取り組み（組織としての活動と個人としての活動を推進）
		全拠点でのゼロエミッションの推進（前年度実績を踏まえ、目標値を上方修正し推進）
	環境コミュニケーションの推進	さまざまなメディアを通じた環境の取り組みの紹介（CSR報告書にて環境活動を開示）
コミュニケーション	コミュニケーション	CSR報告書の発行、ホームページの充実（2008年6月にCSR報告書発行）

※1 ES (Employee Satisfaction) … 従業員満足
 ※2 CS (Customer Satisfaction) … 顧客満足
 ※3 QS (Quality & Safety) … 品質と安全
 ※4 合意書締結取引先への合計調達金額／全調達金額

★ 達成度 … ○：達成、△：一部達成、×：進捗なし

2008年度の主な実施項目		達成度★掲載ページ		2009年度の目標・計画
	経営監査部による監査を実施	○	11	●グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
	新入社員導入教育をはじめ、階層別教育カリキュラムに沿って教育を実施	○	11-12	●「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」の徹底 ●コンプライアンス徹底のための教育実施 ●内部通報制度（リスク相談ホットライン）の運用 ●安全リスクアセスメントの導入
	新入社員導入教育をはじめ、階層別教育カリキュラムに沿って教育を実施	○		
	社内ホームページでの運用	○		
	防災訓練、地域防災訓練の実施	○	11-12,20	
	CSアンケート 年1回実施	○	13-14	●CSアンケート 年1回実施 ●ISO9001 - 2008年度版への移行 ●内部品質監査 年2回実施、QS 監査 年1回実施
	ISO9001 認証更新審査受審	○		
	内部品質監査 年2回実施、QS 監査 年1回実施	○		
	決算説明会2回実施、個別IR実施、会社案内全面改訂発行	○	16	●IR、説明会充実
	「グリーン調達に関する協力合意書」の締結 （合意書締結取引先取引比率※4：95%以上達成）	△	15	●調達取引先へのグリーン調達推進、CSRを意識した事業活動を要請
	法定雇用率1.8%維持 維持関係機関との連携強化による職場定着、職種範囲の拡充等を促進	○	17	●グループ会社の障がい者雇用の促進（法定雇用率維持、インフラ整備） ●高齢者雇用に関する制度の充実 ●階層別人権教育を計画 ●ワーク・ライフ・バランスの実現 （現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実） ●従業員への情報提供、細やかな管理を通じて、メンタルヘルスの向上を図る ●「危険ゼロ」を目標に、従来から実施している危険予知活動（KY）の 深耕を図るとともに、リスクアセスメントの一層の展開を図る
	新入社員導入教育にて「人権」教育を実施	○	－	
	総実労働時間を2007年度比10%削減、 定時退社90%以上を達成	○	17-18	
	健康管理室による相談の受付、細やかなフォローの実施、 残業者健診等の完全実施	○	－	
	安全衛生管理および職場の自主的活動の推進を行い、 不安全行動・状態の撲滅に努めた	○	19	●社会貢献活動（事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、 体育館の貸出、東芝グループ活動への参加）
	事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、体育館の貸出	○	20	
	2009年3月に計画していたが、事業変化にともない今年度見送り	－	－	●環境調和型製品の創出 ●地球温暖化対策への取り組み （省エネルギー法、地球温暖化対策推進法への取り組み、 環境と経営を考えた原単位での管理） ●全拠点でのゼロエミッション推進（目標：最終処分率0.5%） ●社内・外への環境活動の開示
	ファクター（製品環境効率の割合）を用いた製品評価で 環境調和型製品の継続的創出を推進	○	27	
	設備投資を抑制する中、生産・動力設備の空調、照明設備の 管理方法を見直し、「無駄なエネルギーを使わない」方針を徹底	△	25-26 28,30-31	
	国内すべての拠点で、最終処分率0.5%の維持継続を目標に活動 「廃棄物を出さない」取り組みを推進	○	29-30	
	横浜市環境創造局の依頼による「廃棄物管理責任者講習会」にて、 「芝浦メカトロニクス横浜事業所の廃棄物削減への取り組み」 と題した講演を実施	○	－	●2009年6月にCSR報告書発行
	2008年6月にCSR報告書発行	○	－	

マネジメント体制

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実と、リスク管理やコンプライアンスの徹底によりステークホルダーの皆さまから信頼される企業であることに努めています。

■コーポレートガバナンス体制

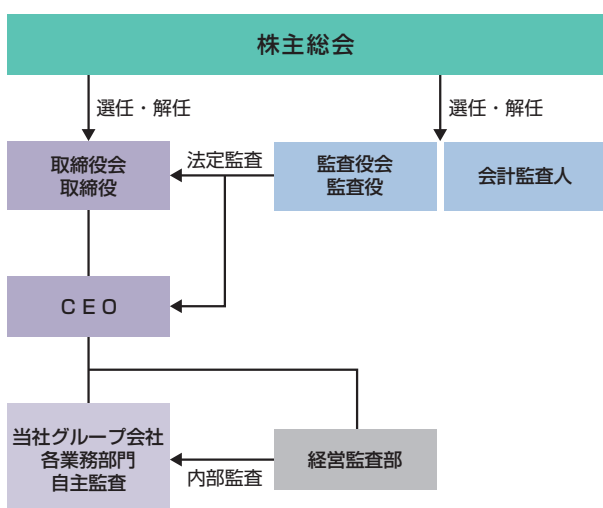
当社は取締役、監査役からなる経営体制、監査体制をとっています。

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みに関しては、社長（CEO※¹）直属の組織として「経営監査部」を設置し、業務を中心とした経営上の妥当性、効率性の監査を行っています。その管理下で、各部門における自主監査の体制も構築しています。

また、遵法を中心とした法令上の監査役による監査、および公認会計士による会計監査が両輪となって、監査機能を担っています。

金融商品取引法（日本版SOX法）に対しては、2006年9月に発足させたJ-SOX推進部を中心にして2007年度までに「財務報告に係る内部統制」の構築を行い、2008年度から整備状況、運用状況の評価を行いました。

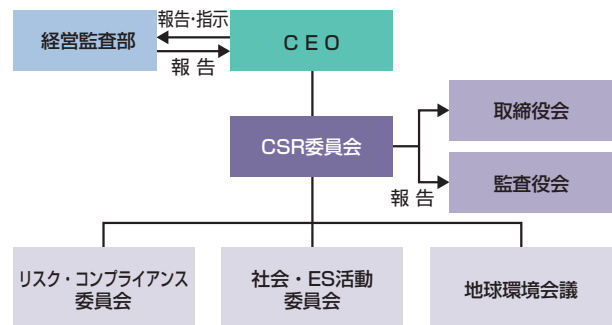
※1 CEO (Chief Executive Officer) … 最高経営責任者



■CSRマネジメント

2005年4月にCSR委員会を発足させ、それまで担当部門や独立した委員会で個別に取り組んでいた活動を体系的に進めることにしました。CSR委員会では当社グループのCSRにかかわる方針を立案、推進するとともに、地球環境会議、社会・ES※²活動委員会、リスク・コンプライアンス委員会の活動の方向づけを行い、CSR活動の促進を図っています。

※2 ES (Employee Satisfaction) … 従業員満足



■リスク・コンプライアンス体制

当社グループは社会的責任を果たすための行動規範として、「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」を定め、これを法律・社会規範・倫理などについてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹とし、事業を進めています。コンプライアンスを経営の基本とする企業風土を醸成し、社会的信用をより向上させるとともに、積極的にリスクを管理し、万一発生した時は適切に対応する体制を構築しています。

また内部通報制度として、「リスク相談ホットライン」を設置して、リスクが重大問題化することを未然に防ぐ体制を構築しています。

■リスク報告と対応

2007年下期に「安全管理」に関するリスク発生件数が増加に転じたため、重要項目に指定し対応を強化し

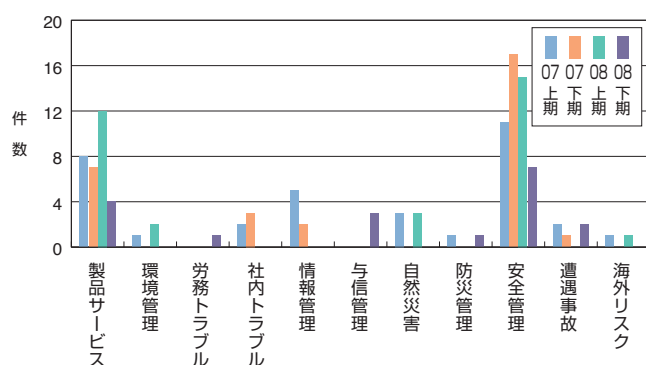


てきました。

報告内容の分析の結果、重大災害の発生はないため、重点管理対象を「挟まれ」、「踏み外し」、「切り傷」等の不注意による事故、対象者は業務経験の浅い作業者に絞り、作業標準書の見直し、危険予知訓練の再教育、新入社員教育の徹底、職場安全監視・巡回の強化等を実施しました。

また、指摘事項の未実施の撲滅運動も同時に行い、職場において自部門および他部門が協力して「指摘ー改善ーさらなる指摘」の改善サイクルを常態化させる取り組みを強化しました。

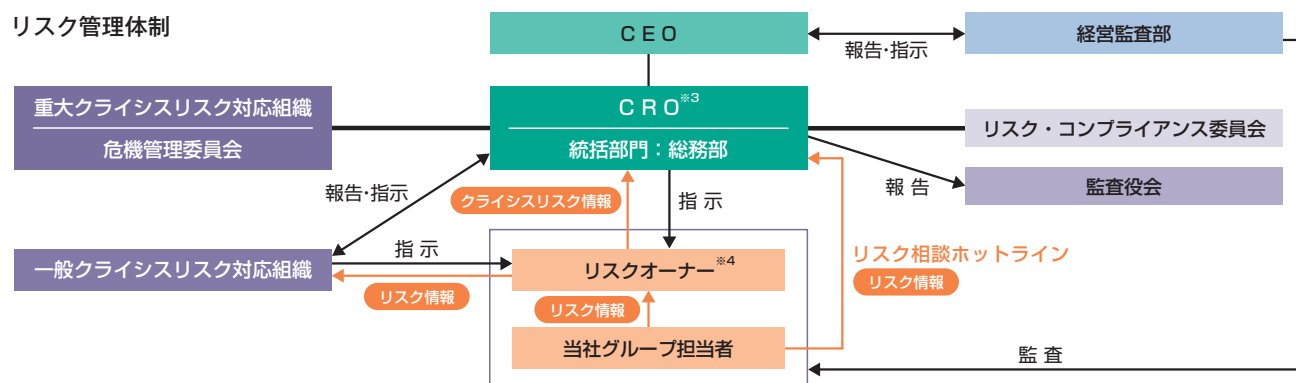
リスク情報報告件数（2007年度～2008年度）



芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準

第1章 事業活動に関する行動基準	1. お客様の尊重 2. 生産・技術活動および品質活動 3. 営業活動 4. 調達活動 5. 環境活動 6. 輸出管理 7. 独占禁止法等の遵守 8. 不適正な支出の禁止 9. 官公庁との取引 10. 技術者倫理の遵守 11. 知的財産権の尊重 12. 適正な会計
第2章 会社と個人の関係に関する行動基準	13. 人間の尊重 14. 会社情報・会社財産の尊重
第3章 情報開示などに関する行動基準	15. 広報活動 16. 広告活動
第4章 社会との関係に関する行動基準	17. 社会とのかかわり 18. 政治献金等

リスク管理体制



※3 CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer) … 危機管理最高責任者

※4 リスクオーナー … 問題を抱える部門長

輸出管理

当社グループは国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、輸出または輸出関連取引を行うにあたり、これを規制する法令を遵守し、またその立法主旨に立脚して業務を遂行しています。

「芝浦メカトロニクス輸出管理プログラム」を制定し、すべての役員および従業員はこれを遵守して不正

取引に関与することのないよう努めています。

さらに、教育に重点を置き、輸出管理の基本的な認識を深め、問題意識を醸成するため、すべての役員および従業員に対する教育、また部門の管理者や担当者に行うコース別の体系的集合教育、海外赴任者や途中入社者など必要に応じ実施する個別教育などを行っています。

社会性報告

当社グループはお客様、調達取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまとかわり、皆さまの声を聞きながら事業を進めています。ステークホルダーの皆さまとの一つひとつの関係を大切にしています。



お客様とのかかわり

お客様の満足や利益に貢献する商品、サービスを提供することが、ひいては当社の成長と発展につながるものと考えています。お客様の声を聞き、日々の改善に取り組んでいます。

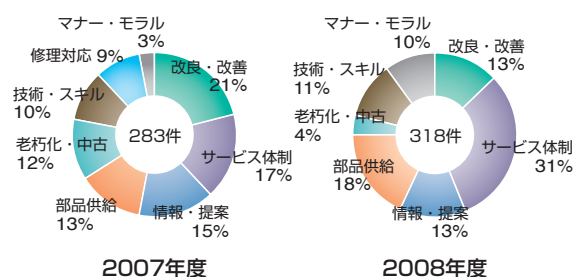
お客様の声を生かす

納入した製品に対するご要望やご要求に最大限お応えするよう営業・設計・製造・サービスのすべての部門が窓口となり、お客様の「声」を伺っています。サービス窓口の「eサービスセンター」では、24時間体制で日常のあらゆるお問い合わせを受け付けています。

また、年1回お客様にご協力いただき、当社グループのサービスに関する「CS※1アンケート」を行っています。お客様からいただいた厳しいご意見やご要望を分析し、改善項目を選び出し、実行しています。

※1 CS (Customer Satisfaction) … 顧客満足

CSアンケート（お客様からのご意見・ご要望比較）



2008年度は、

- ① サービス部門と技術部門の連携強化
- ② サービス拠点間のバックアップ体制の強化
- ③ 部品供給体制の充実
- ④ スキル・マナーを中心とした社内教育のさらなる充実と、FE※2の早期育成システムの構築

などの新しい取り組みを行いました。

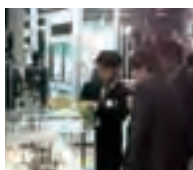
また前年度に引き続いた取り組みとして、

- ① 顧客密着型「eサービスセンター」運用
- ② 中古事業強化

を行いました。

※2 FE (Field Engineer) … フィールドエンジニア

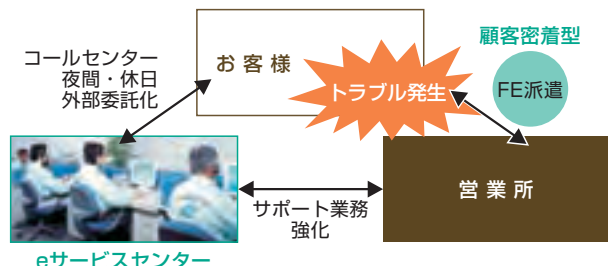
中古事業への取り組みを強化



展示会で中古装置をアピール



サービスが顧客密着型へ移行！「eサービスセンター」始動

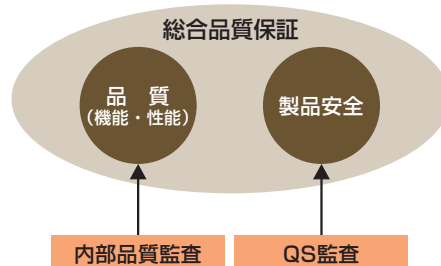


ついて、組織階層毎に「QS※³委員会」を設け、個々の物件の対応から全社システムの改善まで幅広い取り組みを行っています。

※3 QS (Quality & Safety) … 品質と安全

<品質システムの維持監視>

これらの体制を常にチェックするため、ISO9001規格に基づく内部品質監査とともに、製品安全に重点をおいた「QS監査」を年1回行い、製品の安全確保に努めています。



お客様の立場に立った品質保証

当社グループではお客様の立場に立った品質保証を実現するために、製品の安全と品質（機能・性能）の両面からCSを向上させる「総合品質保証基本方針」を定めています。

総合品質保証基本方針

芝浦メカトロニクスは、人間尊重を基本とする経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに顧客第一に徹し、お客様に満足していただける高品質で安全、かつ機能を先取りした商品およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

<品質管理システム>

ISO9001に準拠した品質システムにより、受注から設計、製造、試験、据付、サービスまで各段階で適切なレビューを行うとともに、各部門に寄せられたお客様のさまざまなご意見や市場情報を分析し、製品改良に役立てています。

なお、ISO9001-2008年度版への移行を2009年度中に完了する予定です。

<製品安全リスクマネジメント体制>

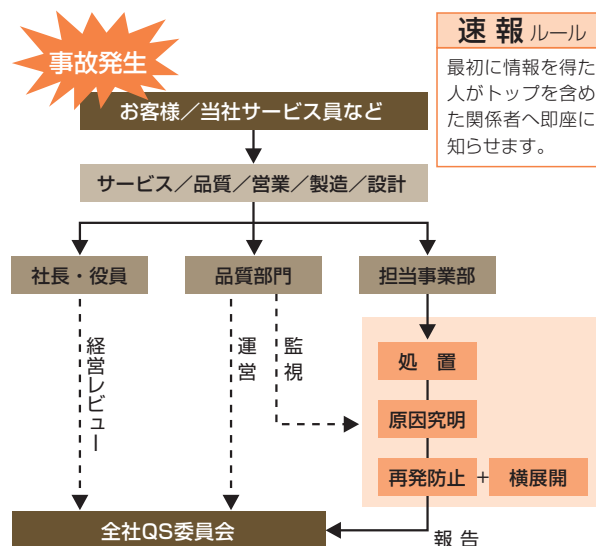
品質課題やPLにつながる可能性のある安全問題に

製品安全への取り組み

ケガや火災などにつながる製品安全にかかわる事故は最優先の問題として取り組んでいます。

- ① 「速報」ルール
- ② 第三者による客観的な監視
- ③ 経営視点からのレビュー

の3つの施策により、すぐに行動を起こす「早さ」、情報伝達の「速さ」、そして二度と事故を起こさない徹底した管理体制をとっています。



調達取引先とのかかわり

当社グループは、グループ共通の調達方針に基づき、法令遵守や人権、環境を重視し、調達取引先の公平・公正な評価、調達取引先と相互に利益のあるパートナーシップを構築し、グリーン調達を推進しながら、グローバル企業として社会的責任を果たしていきます。

調 達 方 針

次の5項目を調達方針として定め、グローバル企業として社会的責任を果たせるよう業務を遂行していきます。

- 公平の原則 すべての調達取引先に公平に競争の機会を開放します。
- 公正な評価 品質・価格・納期・サービス・安定供給、および環境への配慮の面から総合かつ公正な評価をします。
- パートナー 調達取引先と相互に利益のある関係を樹立し、維持することに努めます。
- 遵法の原則 調達取引先との契約上の義務を誠実に履行し、各国、地域の法令などを遵守します。
- グリーン調達の推進 地球環境に配慮した製品の調達を推進します。

公平・公正な取引に向けて

●グループ各社で従業員を対象に教育を実施

調達にかかわる法令やルールを遵守することにより、公正な取引を通して、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。

その徹底に向けた取り組みとして、2008年度は当社従業員全員を対象にした下請法の教育を上期と下期各1回実施しました。また、下期には国内グループ会社5社でも、下請法の教育を実施しました。

●ビジネス・パートナーズ・ミーティングを開催

主要取引先を対象に、事業状況・生産計画・今期調達方針等について説明する「ビジネス・パートナーズ・ミーティング」を每期開催し、相互の発展を目指した協力関係樹立に取り組んでいます。



ビジネス・パートナーズ・ミーティング

環境に配慮した調達の継続

当社グループでは、2000年より「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先とともに活動を進めてきました。2007年度からは、本ガイドラインに賛同し、環境負荷の小さい製品・部品・材料・原料等の納入、環境保全活動の推進にさらにご協力いただけるよう「グリーン調達に関する協力合意書」の締結を進めています。

2008年度「グリーン調達に関する協力合意書」締結率の状況

項目	目標	実績
合意書締結取引先 取引比率	95.0%	96.6%

※ 合意書締結取引先への合計調達金額／全調達金額

今後はさらに発展させ、環境だけでなく、調達品を生産・供給するサプライチェーン全体でCSRを意識した調達活動を進めていきます。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社は、決算に関する情報を適時・適切に開示しています。証券会社や機関投資家、報道機関向けに半期ごとの決算説明会や記者会見にて説明しています。説明会ではアンケートを行い、皆さまから寄せられたご意見、ご要望を取り入れ、説明会やIR資料の充実に取り組んでいます。

また、毎年6月に開催している株主総会を株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、終了後に社長をはじめとする役員との懇談会を開催しています。

なお、機関投資家へ個別IRミーティングを随時行うなど、株主や投資家の皆さまに当社グループの事業への理解を深めていただけるよう努めています。



IR資料



決算説明会

広報メディアを通じた情報開示

ステークホルダーの皆さまに当社グループのことを少しでも多く知っていただきたい、という思いで、会社案内、Annual Reportなど、冊子やホームページで、情報開示を行っています。



会社案内



ホームページ



Annual Report

従業員とのかかわり

「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」にある「人間の尊重」の立場に立って、一人ひとりの多様性を認め、人格と個性を尊重し、能力を発揮できる風土作りに取り組んでいます。

採用、昇進、昇給、賃金、定年など人事処遇における男女間の公平性の確保、介護休暇や育児休暇に関しても、男女ともに取得できるようにするなど、性別による制度格差はありません。また安全で健康に働くことのできる環境を提供し、働きやすい会社、働きがいのある会社になるよう取り組んでいます。

障がい者雇用に向けた取り組み

当社は「人間性の尊重」を企業行動理念として掲げております。その理念に基づき、障がい者の採用を積極的に行っています。

その結果、2009年3月現在、障がい者雇用率は1.98%となりました。同4月にも、新たに2名の採用を予定していますので、2009年度も法定雇用率1.8%を上回る見通しです。

また一方で、近隣の関係機関との連携を図っており、2009年2月には、横浜市内二つ橋高等特別支援学校の皆さまをお迎えし、職場見学会を実施しました。見学会では、現在当社で働いている障がい者の方の職場をご覧いただき、業務内容や障がい者就職活動に関する質疑応答を行うなどの活動を行っております。

高齢者雇用に向けた取り組み

当社グループ会社の定年は60歳ですが、2001年度から定年退職者を嘱託従業員として再雇用する制度「セカンドライフプラン制度」を導入しており、2006年度には、改正高齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度とほぼ同等内容での65歳までの枠組みで雇用確保を行っております。2008年度の定年退職者は6名で、うち3名を再雇用しました。

今後は、高齢者がいきいきと働けるような「働き方の多様化」を推進すべく、制度・環境整備を進めていきます。

雇用形態の状況

当社の雇用状況は、2009年3月31日現在、正規従業員964名、パート従業員10名、嘱託従業員13名、派遣従業員は46名となっております。このように雇用形態はさまざまですが、一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、「やりがい・働きがい」を向上させることで、「活力溢れる組織」の実現を目指していきます。

裁判員休暇新設

2009年5月21日からの裁判員制度開始にあたって、当社では裁判員制度への積極的な支援を行う観点から、従業員が裁判員に選任された場合に備えて、裁判員休暇を新設しました。

今後も法改正に柔軟に対応する制度づくりを進め、従業員が働きやすい会社づくりに努めていきます。

子育て支援への取り組み

当社は、男女問わず、仕事と育児の両立を図り、働きやすい環境をつくっていくことを目指し、近年、次のとおり柔軟な勤務制度を設定見直ししています。

【両立支援制度】

- ◆ 育児休職制度
子が満1歳に到来する最初の3月末まで、もしくは1歳6ヶ月に到来するまでのいずれか長い方。
- ◆ 短時間勤務制度
小学校第3学年修了前までの子を持つ社員が対象
- ◆ 配偶者分娩休暇（5日間）
- ◆ 看護休暇（対象者毎に年5日間）

2009年3月現在、出産女性の育児休職取得率は100%です。女性の勤続年数も上がっており、2009年2月には、子ども・子育て支援を制度化している事業

者を認定する「かながわ子育て応援団」の認証を取得しました。

今後も子育て支援制度をさらに推進し、厚生労働省が推奨している従業員の子育て支援の認定（くるみんマーク）の取得を目指し、よりよい労働環境づくりをしていきます。



安全・健康への取り組み

当社グループでは、安全衛生・健康活動を会社経営の重要な柱と位置づけ、グループ一丸となって積極的に活動を推進しています。

2008年度 芝浦メカトロニクスグループ 安全衛生・健康基本方針

芝浦メカトロニクスグループは「デジタル時代のインフラプロバイダー」として各種装置・サービスの提供を通じて豊かな価値を創造し、「地球内企業」として、より良い地球環境の実現と社会発展に貢献するとともに、顧客、株主、従業員をはじめ、全ての人々を大切にします。

そのために、全ての事業活動において生命・安全・法令遵守を最優先し、グループをあげて「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康保持増進」を推進します。

1. 安全衛生・健康を経営の最重要課題の一つに位置づけ、「業務に起因する負傷および疾病の予防」と「安全健康管理活動の継続的な改善」に努めます。
2. 労働安全衛生法規等及びその他の要求事項を遵守します。
3. 次の事項について目的・目標を定め実行します。
 - (1) 有害物や危険作業等による労働災害や職業性疾病の撲滅および通勤途上災害の防止ならびにこれらを誘発するリスクの低減
 - (2) 全従業員が個々の能力を十分発揮するための心身の健康の保持増進
4. グループの事業にかかわるすべての人の安全と健康を確保するため、取引先に対して安全衛生・健康への取り組みを求め、支援します。
5. 私たちの安全健康に関する取り組みや成果を積極的に公表し、社会の安全衛生・健康管理水準の向上に貢献します。

仕事と育児の両立

総務部人事・勤労グループ
稲垣 貴子



私は現在二度目の育児休職中で二人の息子達と楽しい日々を送っています。

一度目の復職期間は2ヶ月半と短かったのですが、職場の方々と家族の協力で楽しく仕事をさせていただきました。

確かに仕事と育児の両立は大変でしたが、オンオフが自然と入れ替わり、充実した生活を送ることができました。

今度は二人の子供をかかえての復職なので不安もありますが、当社は短時間勤務制度が取りやすいのでそれが心の支えにもなっています。

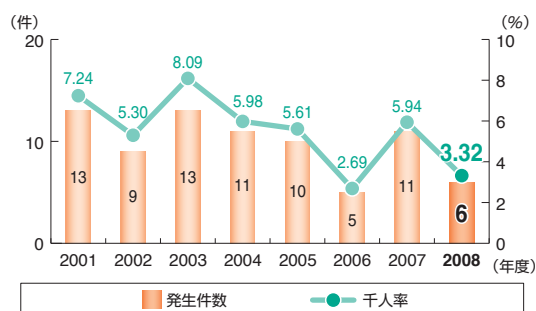
復職するまでの間、もう少し子育てを楽しみたいと思います。



労働災害発生件数の推移

不労災害を含む労働災害発生件数は、2008年度は前年に比べ大幅に減少しました。しかし、休業災害が1件、不労災害は5件発生しており、依然として災害ゼロを達成できておりません。今後とも、ルールに基づく安全管理を徹底し、さらなる安全化を図ってまいります。

労働災害発生件数



安全健康大会開催

2008年7月1日に第1回「芝浦メカトロニクスグループ安全健康大会」を開催しました。安全健康情報の共有化により意識向上を図り、災害防止に役立てることが狙いです。



改善事例発表

健康管理

当社グループの健康管理室は、当社総務部が所管しており、安全衛生管理スタッフの一員として、さまざまな健康維持活動を行っています。産業医との情報交換を特に重視し、職場における衛生面の改善、働く人の心身の健康の向上を図る体制を整えています。



産業医がクリーンルーム内の薬液等の危険物の所在を確認

安全協議会発足

当社と当社グループ敷地内で作業を行う請負事業者間での安全に対する意思統一を図ることを目的として発足しました。毎月開催し、情報交換の場として有意義な会議となっています。



横浜事業所



さがみ野事業所

リスクアセスメントの導入

2008年度から、当社では「安全先取り」の有効な手法であるリスクアセスメントを導入しました。職場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定、記録という一連の作業を各職場において展開し、安全衛生リスクの低減を図っています。



クリーンルーム内のリスクアセスメント

地域社会とのかかわり

事業所周辺清掃

毎年6月、環境月間の活動の一環として本社・横浜事業所およびさがみ野事業所周辺の清掃を行っています。



本社・横浜事業所での活動

夏祭り

毎年恒例の夏祭りを、2008年7月24日にさがみ野事業所で、8月7日に横浜事業所でそれぞれ開催しました。夏祭りは社内の部門間および地域住民の方々との交流を図る場として定着しています。



鎌倉市の小学生を中心とした
植木リトールエコアンサンブルも参加しました

自衛消防隊技術訓練会

2008年9月10日に
行われた「横浜市栄区
自衛消防隊技術訓練
会」にて、当社グル
ープは小型ポンプ操
法の部で初優勝しま
した。自衛消防隊は
事業所近



小型ポンプ操法

隣での災害へも対応する体制をとっており、地域防災にも貢献しています。

地域小中高生事業所見学

当社グループは2006年度から小中高生の事業所見学を積極的に受け入れています。2008年度も地域の中学生、高校生が体験学習として来社し、製造現場でクリーンスーツを着用しての現場実習や、3次元CADの操作などを通して「モノづくりの現場」を体験しました。来社した生徒にとっては、将来の進路や職業に対する具体的な情報やイメージを得ることができ、各自の進路を考える良い機会となったようです。



会社説明



事業所見学

防災訓練

2009年3月13日、横浜事業所構内において横浜市栄消防署と合同で大規模災害発生を想定した検証訓練が行われました。大規模災害発生時に、栄消防署からの救援要請により当社自衛消防隊が近隣火災や救護活動に可能な範囲で協力する、という形で実施されたものです。



はしご車による救助活動

環境報告

地球温暖化をはじめとする地球環境破壊は、私たちが取り組まねばならない最も重要な課題となっています。モノづくりのメーカである当社グループでは、事業活動を行う際に地球資源の使用や地球環境への負担を最小限に抑える「使わない」、事業活動の結果として排出されるCO₂や廃棄物を可能な限り「出さない」との方針のもと、開発、生産などの事業活動における環境負荷の低減を進めるとともに、お客様がより少ないエネルギーや材料で商品を生産できる製造装置を提供することにより、温室効果ガス排出量低減を図っています。

環 境 憲 章

「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」という認識に立って、持続可能な社会へ貢献します。

■ 環境経営の推進

“すべての事業プロセス上での「使わない・出さない」の推進”

■ 環境調和型製品の提供

“開発から廃棄段階までの環境負荷低減の追及”

■ 社会的企業

“ステークホルダーとの協調とCSR経営の推進”

環 境 基 本 方 針

当社グループは、長年培ってきたコア技術（精密メカトロニクス、真空、洗浄、成膜、接合、レーザなど）を結集してフラットパネルディスプレイ、半導体、メディアデバイス、電子部品、電池用向けに製造装置の開発からサービスまで、モノづくりメーカとして生産活動における環境への配慮と、環境調和型製品の提供を推進します。

具体的な取り組み

■ 環境経営の推進

地球資源の使用、地球環境への負担、そして事業活動の結果として排出される物を減らすことで、「環境」と「経営」を両輪とした活動を、推進していきます。

■ 環境調和型製品（ECP）の提供

地球資源の有限性を認識し、積極的に環境調和型製品の提供を展開していきます。

事業活動に関わる環境側面については、環境目的および目標を設定して、地球温暖化防止、資源の有効活用、化学物質の削減・管理など、すべての事業プロセスで環境負荷低減を推進していきます。

■ 社会的企業

環境に関する法令、当社が同意した指針、自主基準値を遵守します。

当社のために働く全ての人々の環境意識を高め、全員で取り組みます。

芝浦メカトロニクスグループ一体となった環境活動を推進し、優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯による環境活動を通して、相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行い社会に貢献します。

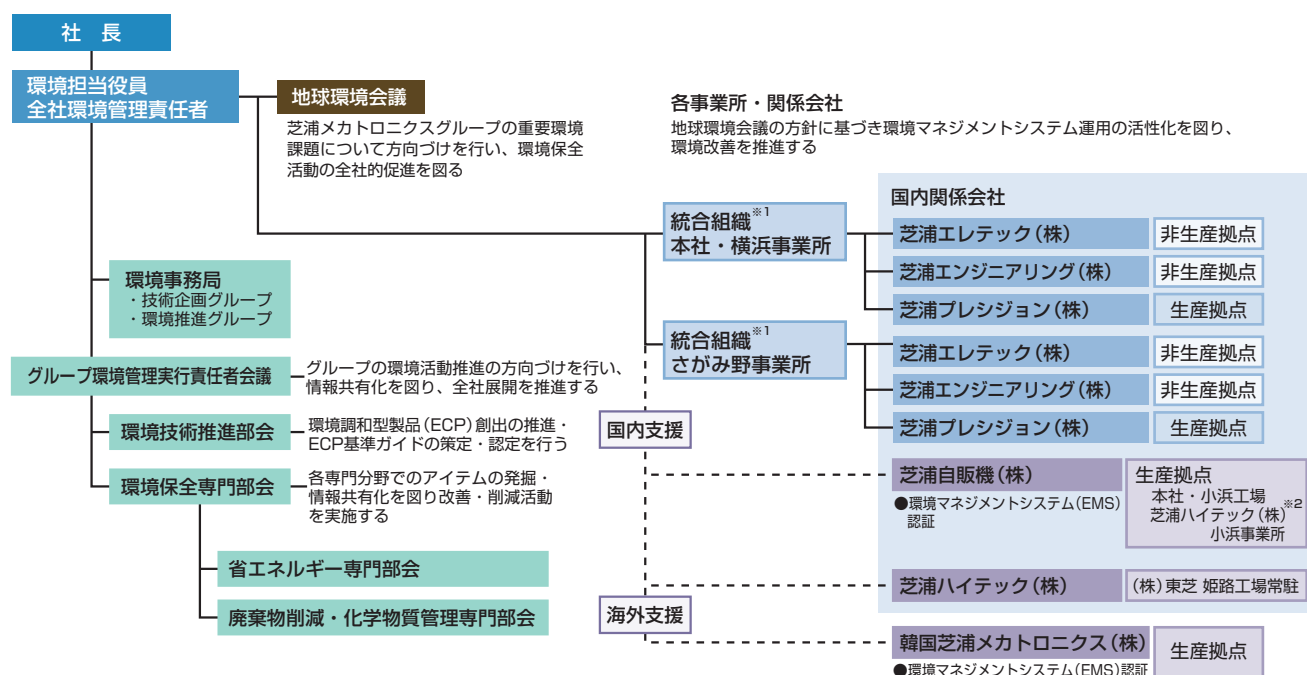
環境経営

環境保全推進体制

生産・調達本部長を当社グループの環境管理責任者とし、製品系については技術本部長を、事業系については生産・調達本部副部長をそれぞれ環境管理実行責任者（副責任者）と決め、「地球環境会議」で当社グループ

の環境課題について対応の方向づけを行い、環境保全活動の全社的促進を図っています。

2007年度からは国内関係会社に海外の生産拠点を含んだ体制を構築し、推進しています。



※1 本社・横浜事業所、さがみ野事業所はISO14001の統合認証を取得しています。

※2 芝浦ハイツ（株）小浜事業所は、芝浦自販機（株）本社・小浜工場の一部門として活動

環境マネジメントシステム

芝浦メカトロニクス（株）として、本社・横浜事業所、さがみ野事業所のISO14001の統合認証を取得し、両事業所に駐在する関係会社も含む環境活動を推進しています。

国内関係会社の芝浦自販機（株）は、独自に環境マネジメントシステムの認証を取得しています。また、芝浦ハイツ（株）は、（株）東芝 姫路工場の環境体制

に組み込まれています。その結果、国内関係会社すべての生産拠点で、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を推進しています。

海外の生産拠点では、韓国芝浦メカトロニクス（株）において、ISO14001の認証を取得しており、当社グループの生産拠点は、グローバルに環境活動を推進しています。

評価

年 度	認証取得	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
本社・横浜事業所	1999年 4月	向 上	維 持	更新審査	向 上	統合審査	向 上	向 上	更新審査
さがみ野事業所	1997年12月	向 上	更新審査	向 上	向 上	統合認証取得	向 上	向 上	更新審査

環境目標と実績

事業活動における環境負荷状況

資源の使用量と排出量を定量的に把握し、生産活動等における環境負荷低減活動を継続的に推進しています。

2008年度実績

投入		排出	
横浜事業所			
電力使用量	938.4万kWh	▶	CO ₂ 排出量 ^{※1} 4,298.8 t-CO ₂
LPG使用量	2.2 t		
都市ガス使用量	17.6 km ³		
化学物質取扱量	5.71 kg	▶	化学物質排出量 4.15 kg
上水使用量	43,946 m ³	▶	排水量 42,536 m ³
			廃棄物総排出物量 ^{※2} 735.8 t
			└ 再資源化量 734.8 t
			└ 最終処分量 1.0 t
さがみ野事業所			
電力使用量	261.0万kWh	▶	CO ₂ 排出量 ^{※1} 1,465.8 t-CO ₂
LPG使用量	使用なし		
都市ガス使用量	120.3 km ³		
化学物質取扱量	4.06 kg	▶	NOx排出量 118.8 kg (大気汚染防止法該当施設のみ)
上水使用量	12,067 m ³	▶	化学物質排出量 3.17 kg
			排水量 10,378 m ³
			廃棄物総排出物量 ^{※2} 105.0 t
			└ 再資源化量 104.8 t
			└ 最終処分量 0.2 t

※1 電気事業連合会から2007年度に開示されたCO₂換算係数で評価
 ※2 お客様から依頼された評価実験廃液を含む(P29「総排出物量」の項を参照)

自主行動計画

(ボランタリープラン)

第4次自主行動計画(2012年までに拡張)に基づき環境負荷低減に向けた施策を展開しています。

第4次自主行動計画 自己評価

項目		指標
製品系	グリーン調達推進	合意書締結取引先取引比率
	環境調和型製品提供	環境調和型製品比率(売上高比率) (環境効率:ファクターベース評価)
事業系	地球温暖化対策	CO ₂ 排出量原単位削減
	総排出物量削減	総排出物量削減
	ゼロエミッション	ゼロエミッション (最終処分率0.5%の継続維持)
	製造工程で使用する化学物質 排出量原単位改善	排出量の把握 ^{※4} (PRTR ^{※5} 法に基づく実績把握)
維持管理	遵法	法規制値に基づく自主基準値の維持
	情報開示と社会協調	CSR報告書での環境情報開示と 地域環境保全活動の拡充

環境への取り組み

製造装置メーカーとして、「製品系」と「事業系」との両輪による環境活動を推進しています。

製品系の取り組みとして、環境調和型製品を世の中に提供することで環境への負荷低減に貢献しています。

事業系の取り組みとして、生産活動を通してエネルギーの効率化、廃棄物の減量化、再資源化などに積極的に取り組んでいます。

事業所	基準年度	2008年度			2008年度のまとめと課題	2009年度目標	2012年度目標
		目標	実績	評価			
	—	95%以上	96.6%	達成 +1.6%	2008年度は95%以上に上方修正を行い、目標を達成しました。	95%以上を維持	95%以上を維持
	—	40%以上	57%	達成 +17%	順調に推移し、目標を達成。より高い目標設定し推進します。	全製品群で45%以上	全製品群で60%以上
横 浜	1990	25%削減	17.5%増	未達 -42.5%	2008年度は外的要因であるCO ₂ 換算係数の大幅上昇および内的要因である生産高の低減が主要因となって、内部生産高あたりの総エネルギー量（原単位）の目標達成が未達となりました。特に、横浜事業所は大幅未達となりましたが、これは2007年度から稼動した新工場も大きく影響しています。そのため、横浜事業所は基準年を2007年度と再設定し、CO ₂ 排出量原単位削減を推進していきます。	2007年度基準で2%削減	2007年度基準で5%削減
さがみ野	1990	25%削減	23%削減	未達 -2%		27%削減	30%削減
横 浜 ^{※3}	2004	6%削減	18%削減	達成 +12%	廃棄物減量化への各対策の実行により、目標を達成しました。	8%削減	14%削減
さがみ野			39%削減	達成 +33%			
横 浜	—	0.5%以下	0.14%	達成 +0.36%	廃棄物再資源化への継続的改善により、目標を達成しました。	0.5%以下を維持管理	0.5%以下を維持管理
さがみ野			0.18%	達成 +0.32%			
横 浜	—	PRTR法 規制値の 1/10	4.2kg	問題なし	継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。	適正把握	適正把握
さがみ野			3.2kg				
横 浜	—	自主基準値の 維持	オーバーゼロ	達成 問題なし	自主基準値を維持しています。	自主基準値維持	自主基準値維持
さがみ野							
	—	継 続	継 続	達成	積極的に情報を開示しました。	継 続	継 続

※3 お客様から依頼された評価実験廃液は除いた数値で評価

※4 製造工程で使用する化学物質については、PRTR法を基準に排出量の実績を把握

※5 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) … 化学物質排出移動量届出制度

地球温暖化防止に向けた 当社グループの取り組み

1. 地球温暖化の現状と温暖化防止に向けて

2007年2月、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は第4次評価報告書を公表しました。その中で「気候システムの温暖化には疑う余地はない、20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇は、人為起源の温室効果ガス (CO₂等) の増加が原因であった可能性が高い (90~95%の確かさ)」と述べ、現在「人為起源の地球温暖化」が起きていることをほぼ断定しました。この「温室効果ガス」は主に工業先進国で放出してきたCO₂をはじめとした大量の温室効果ガスによるものであり、これらが地球上の人類を含めた全生物種に深刻な影響を与えており、さらに、今後生まれてくる将来世代の生活にも深刻な影響を与え続けるという点に注目する必要があります。ここ数十年にわたり経済成長を続けてきた企業は、この地球規模の問題に率先して関与し、「大量生産」、「大量消費」、「大量廃棄」の問題について取り組んでいかなければなりません。

世界中の国や市民が温暖化防止に向けて、これまで以上に踏み込んだ新たな活動を開始した今、日本の企業も実効的な対策を行い、実現可能で長期的な視野に立った活動が必要です。当社グループは、モノづくりのメーカーの立場から、事業活動を通して「で

きること」、「やらなければならないこと」を十分に検討し、行動しなければならないと考えています。

2. 当社グループの取り組み

当社グループが行っている具体的な取り組みは「製品系」と「事業系」の活動です。

基本的な方針は「使わない」「出さない」です。事業活動を行うための地球資源の使用、地球環境への負担、活動の結果として排出されるCO₂や廃棄物を減らすことを推進しています。

製品系の取り組みとして環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products = ECP) を世に送り出すことで当社装置を使用されるお客様の地球環境の負荷低減に努めることにより有益性の創出を図っています。事業系の取り組みとしては、事業活動における資源の使用量と排出量を計測し、それによる環境負荷の状況をふまえて改善を推進しています。

さらに、当社グループが持つさまざまなコア技術を活用し、温暖化防止に貢献する新たな事業を進めています。レーザ技術や自動化技術等を応用し、地球温暖化防止に大きな力となる太陽電池や二次電池などの製造装置の開発を現在進めています。

3. 中長期戦略策定に向けて

環境活動の自主行動計画として、生産高原単位を指標としたCO₂排出量の削減活動を進めています。しかし、地球環境を考えた場合、CO₂排出絶対量を削減することも重要です。当社グループは、今後の事業構造変化を踏まえて、内部生産高原単位による削減活動を進めると同時に、長期的視野に立ったCO₂排出量削減計画の策定を目指します。

CO₂排出量の削減目標を「内部生産高原単位」から「総量（絶対量）単位」に設定することは、企業としては簡単なことではありません。現在その目標値、時期、方法などに関して議論を進めています。高効率設備の導入、クリーンエネルギー採用の推進等が考えられますが、事業形態や、事業活動、モノづくりの方法、さらに一人ひとりの従業員の仕事への取り組み方の根本的な見直しが必要となるかもしれません。今後、企業の環境経営は、「あるべき社会の状態」にもっていくため、自社が今やらねばならないことをきちんと見極めた目標を設定することが求められてきます。重要なのは、「できるかできないかではなく、やるかやらないか」です。現在のビジネスモデルの延長ではなく、長期的、超長期的な視点に立ってあるべき社会やあるべき自社の姿を描き、

そこから「バックカスティング」して行動を起こすこと、そのために必要なイノベーションを起こすことが必要と考えます。

当社グループの環境憲章には「“かけがえない地球環境”を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」と記載されています。そのため、企業がリーダーシップをとって提案し、行動することが期待されているのです。当社グループは、このような認識に基づき、長期的な環境経営計画を推進していきます。

Environmentally
Conscious
Products



環境調和型製品の事例

環境調和型製品

当社グループは製品系の取り組みとして、環境調和型製品（Environmentally Conscious Products＝ECP）を世に送り出すことで地球環境の負荷低減に努めています。ECPの創出においては、製品のライフサイクル（製品の材料調達、製造、輸送、使用、廃棄にいたる一連の工程）全体から環境負荷をとらえています。ライフサイクルで発生する環境負荷は、その企画・設計段階での取り組みが大きく影響します。当社では2005年度より製品価値と環境への影響を総合的に評価する指標として「ファクター」という考え方を取り入れ、製品ごとにこれを数値化した「ファクター値」をもって、製品の環境適合度・改善度を評価しています。

ファクター値は、評価製品の環境効率を基準製品の環境効率で割ったものです。環境効率とは、製品の価値を製品の環境影響で割ったもので、ファクター値の数値が大きいほど評価製品の環境効率が優れています。このファクター値が1.5以上の製品をECPと認定し、この値が2.0以上に評価された製品を特にEx-ECP※（Excellent ECP）と認定しています。

当社グループは今後も環境調和型製品の開発を推進し、さらに多くを市場に提案していきます。

※ Ex-ECP (Excellent Environmentally Conscious Products) … 優秀環境調和型製品

モバイル機器用液晶モジュール生産工程で使用されるECP（環境調和型製品）

小型ディスプレイ向け真空貼り合せ装置

■ 環境の改善【省資源・省エネ】

省設置スペース	ターンテーブル構造採用	21%削減
低電力消費量	モータ駆動数を減らす	37%削減

■ 価値の改善【信頼性向上】

信頼性アップ	不良を減らし歩留まり向上 停止・トラブル減らし稼働率アップ
--------	----------------------------------



新製品（2008年）
ファクター値

2.4

小型ディスプレイ向け真空貼り合せ装置は、携帯電話やモバイル機器用のディスプレイのカバーパネルと液晶パネルを貼り合わせる装置です。屋外でも画面がはっきり見えるようにするために、両方のパネルの間に特別に開発された粘着シートを挟み込んで、真空の中で2枚のパネルを貼り合せています。装置内部の駆動構造をシンプルにすることにより部品点数を削減し、装置全体をコンパクトにまとめることができ、設置スペースを削減しました。また、ゴミの発生と付着が減り不良品の発生が減り、さらにモータの駆動数が減ったため電力消費量が低下しました。

事業活動での環境への取り組み

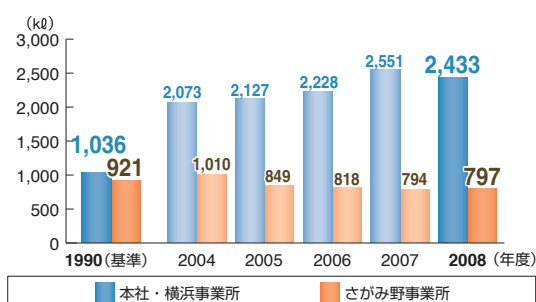
事業活動を拡大しつつ、環境負荷低減を目指した環境改善活動を進めています。

生産高CO₂原単位は、当社グループにおける生産高あたりの当社グループ内で使われた総エネルギー量を示すものです。この指標をもとに排出量削減を推進しています。

投入

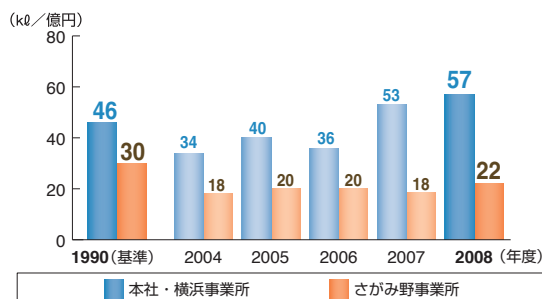
エネルギー原油換算使用量 (kℓ)

使用しているエネルギー（電力、都市ガス等）を省エネルギー法に基づき原油換算で定量化しています。



エネルギー原油換算内部生産高原単位使用量 (kℓ/億円)

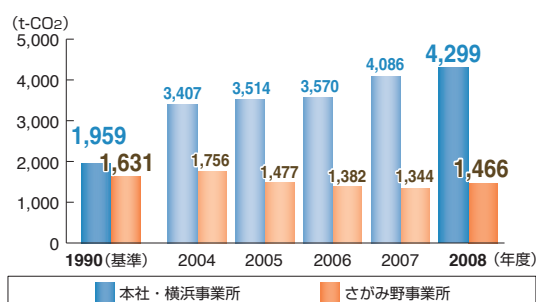
省エネルギー法での観点から当事業所内で使用しているエネルギーを原油換算し内部生産高との比較をしました。対前年度と比較した場合は内部生産高減少等の要因により増加しています。



排出

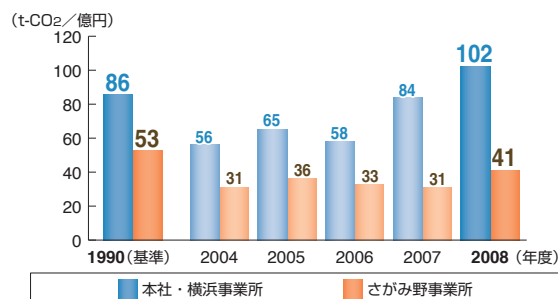
エネルギーCO₂換算排出量 (t-CO₂)

使用しているエネルギーをCO₂に換算し排出量を算出しています。



エネルギーCO₂換算内部生産高原単位排出量 (t-CO₂/億円)

外的要因のCO₂換算係数の大幅上昇と内的要因である生産高が低減したため、内部生産高あたりの総エネルギー量（原単位）は前年度より増加しました。

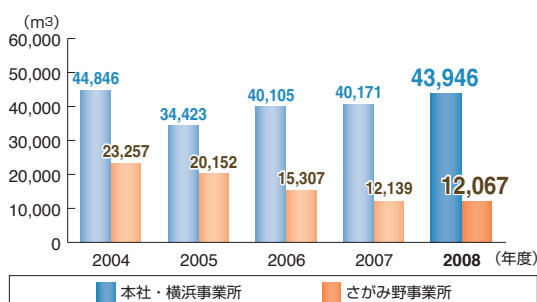


■ 上水（市水）使用量

当社横浜事業所では、半導体、液晶パネル製造装置のウェットプロセス装置の製造過程で多量の水資源を使用します。

2006年度から2008年度にかけて研究開発実験が増えたため、水使用量が増加しました。

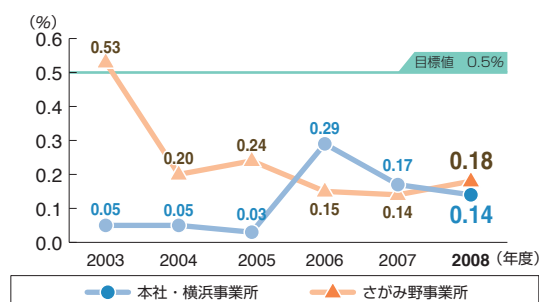
上水（市水）使用量



■ ゼロエミッション

2006年度に目標値を1%から0.5%に上方修正後、横浜事業所およびさがみ野事業所の分別内容と名称の統一化を実施し、さらに分別教育を徹底したことにより、2008年度も継続して目標を達成することができました。

ゼロエミッション



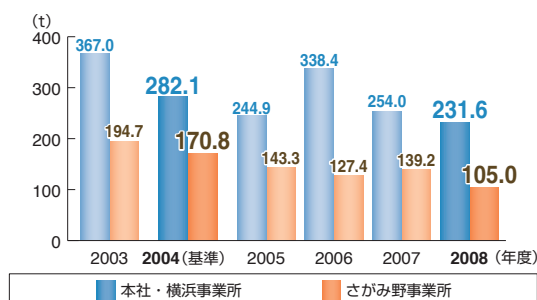
■ 総排出物量

当社グループは改善効果が見えるテーマを重点的に取り上げ、総排出物量削減を進めています。

2008年度からは、横浜・さがみ野両事業所の共通テーマとして、リユース活動を推進しています。廃パレットの再利用や部品梱包箱の通箱化など、日常業務の中での総排出物量削減を図っています。

なお、横浜事業所では、お客様から依頼された評価実験の際に廃液が発生しますが、これらは削減対象としての総排出物量には含んでいません。この廃液の量はおお客様のご要望のもとに繰り返し行われる実験に左右されるため、当社による量の削減は困難であり、2007年度から削減目標の対象から外しました。

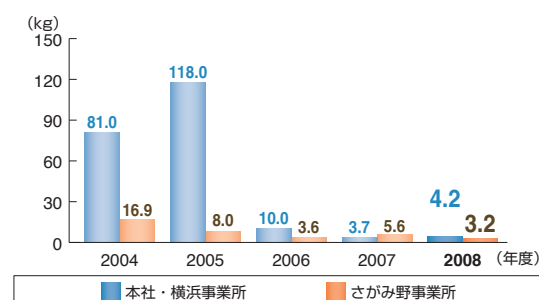
総排出物量



■ 化学物質削減

2008年度製造工程で使用する化学物質の取扱量は、横浜事業所とさがみ野事業所を合わせても10kg以下です。事業所内での建屋塗装工事などに一時的に使用する塗料などについても、事前評価を実施し、可能な限り有害化学物質を含まないものを採用しています。

化学物質排出量



環境改善への取り組み

関係会社での環境改善報告

芝浦自販機(株) 本社・小浜工場

省エネルギー活動として、定常活動である電力使用量削減活動に加え、各部門では自部門にて新たな省エネルギー案を発掘し、独自の施設改善を進めています。

2008年度の最も大きく効果をあげた施設改善は、高架槽(給水棟)用ポンプの改善です。これまでポンプを連続運転していましたが、水位計による制御を追加し、必要な量だけの運転に改善しました。それにより、ポンプの電力使用量が90%削減、工場全体で見ると一ヶ月あたり5~8%の改善になりました。



モータの能力が小さいポンプに変更

2008年度の廃棄物のゼロエミッションの目標は0.5%でしたが、上期において目標に達しなかったため、それまで行っていなかった砥石屑類の細分別活動、再資源化を新たに始めました。

自動販売機の扉や本体を溶接後に研磨する際に発生する砥石屑はそれまですべて廃棄しており、工場全体の廃棄物の約70%を占めていました。この砥石屑の再資源化処理方法を検討し、三分類化することで、再資源化率約34%を実現しました。



砥石カスの三分類を実施

分別教育の継続・横浜環境行動賞

2008年度は、横浜事業所・さがみ野事業所ともに各部門の分別教育を実施しました。

分別教育では、環境部門の分別担当者が事務所の各部門・作業現場へ出向き、ゴミ箱の中身を確認しながら、一層のリサイクル化の促進を全従業員に指示しました。



横浜事業所 分別教育

横浜事業所は、横浜市から「横浜環境行動賞」における事業者部門の「分別優良事業所(分別三ツ星事業所)」に2年連続で認定され、2008年12月11日に表彰されました。この賞は、様々な環境行動を行い実績を上げた個人や団体に贈られるもので、今年度は横浜市にある大規模事業所2,600社のうち16社が認定されました。

今後、一層の改善を推進し、排出量自体を減らし、2009年度も認定を目指し全員で環境行動を続けていく考えです。



横浜市資源循環局資源化推進部事業系対策課による各部門分別保管場所の立ち入り調査団員



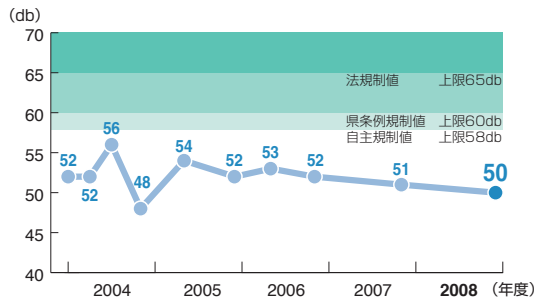
分別優良事業所盾

環境関連法の遵守

◇ 遵法

法令より厳しい自主基準値を設け独自に確認・評価し、異常が発生した場合の体制を構築しています。

さがみ野事業所の騒音（タ方）



各事業所での環境改善報告

横浜事業所

「クリーンルーム用空調機を部分的に停止」

横浜事業所におけるクリーンルームで使用している冷水および空調機を部分的に停止することにより、省エネルギーを図っています。

装置製造組立現場であるクリーンルームや研究開発を行うよりレベルの高い評価実験室では、これまで空調機を24時間稼働させてきました。使用部門と協力し、部分的に停止した場合の温度・湿度・パーティクルを測定した結果、夜間の時間帯に部分的に停止させた場合に問題がないことを確認し、実行に移しました。この結果、1ヶ月あたり約580kWhの電力使用量を削減しました。



クリーンルーム用空調機（内調機）

さがみ野事業所

「さがみ野事業所分別教育」

さがみ野事業所では、処理費用が高い廃棄物と安い廃棄物との分別を適切かつ確実にを行うため、分別状況の実地把握を行い、分別教育を行いました。その結果、適切な分別の実現とコスト改善につなげることができました。



さがみ野事業所 分別教育

「省エネルギー対策」

設備管理部門と連携を図り、設備の稼動状況の適正化の視点で省エネルギー対策を実施しました。

例)

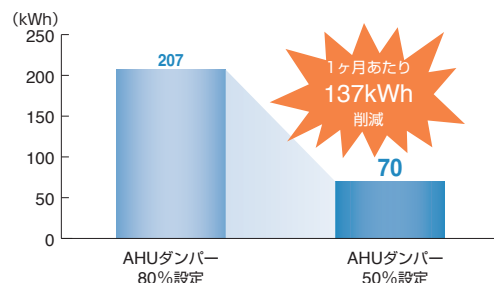
クリーンルーム用空調機のアハンドリングユニット（AHU）のダンパー開度の調整による電力使用量の削減

外気取入の混合比率および季節変動を考慮して、AHUのダンパーの開度調整を行い、モータの負荷低減を実施しました。この結果、1ヶ月あたり約137kWhの電力使用量を削減しました。



ダンパー開度調整

AHU電力使用量削減



第三者意見

関東学院大学 経済学部
准教授 小山 巖也氏



今年のCSR報告書でも、モノづくりのメーカーであること、事業分野が最先端技術の電子部品の製造装置業界であることを踏まえた「人が活きるCSR」への取り組みが記載されています。そして、環境問題、社会問題に関する取り組みに焦点が当てられ、具体的にはCO₂を削減することと従業員を大切にすることが基本課題として表明されています。と同時に、企業を取り巻くステークホルダーとの関係をも大切にしようとする意識が見て取れます。

このCSR報告書の全般的な特徴は、①コンパクトな分量にもかかわらず、必要事項が過不足なく記載されていること、②「目標と実績」に象徴されるように、PDCAサイクルを意識した形で報告がなされていること、③基本的な方針や体裁がぶれることなく、経年変化が読み取りやすいことの3点に集約できるかと思います。その上で、今年の報告書では以下の3つの改善点が見られます。

第1は、「トップメッセージ」が「会社概要」「製品紹介」よりも前のページに移ったことです。まずは、トップの思いを伝えようという姿勢は大いに評価できます。どういう思いで事業活動、CSR活動が行われているのかが最初にわかっていた方が、それ以降の報告内容をよりよく理解することが出来るようになるからです。まさに、顔が見えるCSR報告書になっています。

第2は、「従業員とのかかわり」の部分で、現在、育児休職中の従業員の方の声を載せていることです。読み手にとっては制度の意義が頭ではなく心で理解することが出来ますし、育児休職中の方にとっても会社とつながっているという思いを持つことが出来ます。イラストの雰囲気も良く、やさしさを感じますね。これこそが「人が

活きるCSR」だといえるでしょう。

第3は、全体的に、ビジュアル化が着実に進んでいることです。文章だけではわかりにくいことを、図表や写真を用いることで、実感を持って理解できるよう工夫されていると感じます。例えば、「調達取引先とのかかわり」では、2008年度の「グリーン調達に関する協力合意書」の締結率の状況が表にまとめられています。

このように、今年もCSR報告書の作成に際して、地道な改善活動が続けられていることが良くわかります。

他方で、次のような点については、検討の余地があるように感じます。

第1に、「経済性報告」があまり生きていないという点です。グラフを並べるだけになっていますが、1ページあるのだとすれば、簡単な解説が書かれていた方が親切に感じます。

第2に、全般的にやや具体性を欠く記述が散見されるという点です。例えば、「お客様とのかかわり」のCSアンケートの結果についても、具体的にどのような声があったのかをいくつか載せると、よりイメージしやすくなると思います。

第3に、昨年の報告書において、地域住民とのコミュニケーションを図りたいと表明されていましたが、あまりその部分が改善されているようには見えないという点です。昨年の第三者意見でも、地域社会からの声を掲載してはどうかとの提案がありましたが、例えば、事業所見学に来た小中校生や先生方の声を掲載するのも一つの方法だと思います。担当者の方にお話を伺った所、夏祭りや事業所周辺清掃など、かなり積極的に地域社会との交流を図っておられることが良くわかりました。そうした活動のCSR報告書の中でのアピールの仕方についても、もう少し工夫をされてはいかがでしょうか。

全体を通じて、真面目に、誠実に作られているCSR報告書だと感じます。こうした基本姿勢は維持しつつ、さらに読者としての多様なステークホルダーを意識した形で、表現方法を改善していただけると、より良いCSR報告書になるのではないかと感じています。

第三者意見を受けて

芝浦メカトロニクスグループのCSR活動の内容を多くの方に知っていただきたいと考え、できるだけわかりやすく報告書としてまとめました。関東学院大学の小山先生から具体的かつ貴重なご意見・ご指摘をいただきました。今後当社グループのCSR活動の展開に活かしていきたいと思えます。

また、昨年の報告書に対して一般の読者の方々からも貴重なご意見をいただきました。ここにお礼を申し上げるとともに、今回の報告書に対しても、忌憚のないご感想・ご意見等をお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

芝浦メカトロニクス株式会社

〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

お問い合わせ先

経営企画部 広報室

TEL 045-897-2425

FAX 045-897-2470

e-mail s-koho@shibaura.co.jp

URL <http://www.shibaura.co.jp/>



芝浦グループ
地球環境マーク

